

金沢市子ども・子育て支援事業計画（第2期）骨子案について

1 計画策定の趣旨

子ども・子育て支援法第61条に規定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」として、5年を1期とする幼児期の教育・保育及び地域の子育て支援事業の提供体制の確保を図り、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を推進する。

2 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

3 教育・保育提供区域

計画策定にあたり、法の規定では、地理的条件、人口、交通事情のほか、施設の整備状況を勘案して市町村内に区域を設定し、区域ごとに各事業の「量の見込み」（需要）と「確保の内容」（供給）を定めることとなっている。本市では、保育については前計画と同様に7区域を提供区域とし、教育については提供区域を分けず全市域とする。

【保育の提供区域】

区域	該当地域（小学校区）*
中央	犀桜、中央、兼六、明成
東部	小立野、犀川、兼六、田上、南小立野、杜の里、湯涌
南部	泉、泉野、内川、扇台、四万、十一屋、富樫、中村町、長坂台、額、伏見台、三馬、米泉
北部	浅野町、医王山、小坂、千坂、花園、馬場、不動寺、三谷、森本、森山町、夕日寺
駅西・臨海A	浅野川、粟崎、大浦、鞍月、諸江町
駅西・臨海B	大野町、金石町、木曳野、大徳、戸板、長田町、西
西部	押野、新神田、西南部、中村町、緑、三和、安原、米丸

*（注）小学校区は概ねの目安。上記以外でも複数の区域にまたがる場合がある。

4 教育・保育の具体的確保方法

量の見込みが大きい保育については、既存の資源の活用や迅速かつ柔軟な対応を図るため、次の優先順位で確保を図ることとする。

【優先順位】

- ① 既存の保育所・認定こども園の利用定員の振替・拡大（3歳以上児定員から3歳未満児定員への振替）
- ② 既存の保育所・認定こども園の分園の設置又は増築
- ③ 幼稚園から認定こども園への移行による保育定員の確保
- ④ 地域型保育事業（小規模保育事業A型）の新設
- ⑤ 保育所の新設
- ⑥ 既存の認可外保育施設や事業所内保育施設の活用（地域型保育事業として認可）

5 保育士の確保について

本事業計画の確実な実施のために必要となる保育士の確保に向けて、来年度開設を予定している（仮称）幼児教育センターを中心に、就職促進、就業継続支援、職場の環境改善等の施策を推進する。

6 教育・保育の量の見込みと確保の内容（別紙1）

【保育の量の見込みと確保の内容】・・・市内全区域の計

（単位：人）

年度	認定区分(年齢)	量の見込み (a)	確保の内容 (b)			(b)-(a)
			教育・保育施設		企業主導型 保育施設 の地域枠	
			利用定員	うち 新規確保		
R2 年度	2号認定(3歳以上)	7,415	7,557	147	27	169
	3号認定(3歳未満)	5,663	5,633	89	114	84
R3 年度	2号認定(3歳以上)	7,393	7,597	40	27	231
	3号認定(3歳未満)	5,615	5,663	30	114	162
R4 年度	2号認定(3歳以上)	7,175	7,512	▲85	27	364
	3号認定(3歳未満)	5,691	5,863	200	114	286
R5 年度	2号認定(3歳以上)	7,102	7,512	—	27	437
	3号認定(3歳未満)	5,667	5,893	30	114	340
R6 年度	2号認定(3歳以上)	7,003	7,512	—	27	536
	3号認定(3歳未満)	5,644	5,923	30	114	393

（注）今後の調整により数値が若干変更する場合がある。

- (1) 量の見込みについては、各区域、各年齢の利用率を見込み、算出する。
- (2) 確保の内容については、今計画から企業主導型保育施設の地域枠を含めるとともに、新規確保は、既存施設の改築時などに、3歳以上の利用定員から3歳未満の利用定員への振替等により対応する。
- (3) 毎年度、利用状況を確認しつつ、必要に応じ、量の見込みや確保の内容について見直しを行う。

【教育の量の見込みと確保の内容】・・・別紙1の5

7 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の内容（別紙2）

- (1) 放課後児童クラブの量の見込みは過去3年間の利用人数の伸び率より算出し、その見込みに応じて各クラブの実情と意向に応じて必要な支援を推進する。
- (2) 病児保育事業について量の見込みは大きいですが、平成30年度に1施設を整備（現在8か所）しており、医療機関の協力も必要であることから、現在の利用状況やその他の病児への対応方策も検討した上で、対応する。
- (3) 利用者支援事業、延長保育事業など他の事業については、概ね確保が図られている。

8 今後の予定

- 1月上旬～ 骨子案に対する市民からの意見公募（パブリックコメント）を実施
- 子ども・子育て審議会の意見を聞き、来年2月中に策定予定

別紙1 教育・保育の量の見込みと確保の内容

1. 計画期間における金沢市の0～5歳児人口の各年度の推移

【金沢市における令和2～6年度の区域別0～5歳時人口の推移】

(単位：人)

	区域	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
令和2年度	中央	204	182	160	181	196	179
	東部	488	414	492	534	525	524
	南部	854	798	880	893	908	913
	北部	477	447	517	489	501	500
	駅西・臨海A	424	455	463	456	485	433
	駅西・臨海B	534	598	606	589	580	572
	西部	602	632	659	621	650	666
	全域(計)	3,583	3,526	3,777	3,763	3,845	3,787
令和3年度	中央	198	213	181	162	181	197
	東部	481	498	419	500	536	522
	南部	851	885	825	903	899	925
	北部	467	490	446	519	496	501
	駅西・臨海A	424	427	455	455	449	478
	駅西・臨海B	526	515	563	598	572	563
	西部	596	601	632	645	617	649
	全域(計)	3,543	3,629	3,521	3,782	3,750	3,835
令和4年度	中央	194	207	211	184	162	183
	東部	472	491	503	425	501	533
	南部	844	882	913	844	908	913
	北部	465	480	490	449	527	497
	駅西・臨海A	425	427	427	449	445	442
	駅西・臨海B	515	508	489	556	583	554
	西部	589	594	600	618	642	616
	全域(計)	3,504	3,589	3,633	3,525	3,768	3,738
令和5年度	中央	191	202	205	213	184	163
	東部	461	482	496	510	426	497
	南部	838	876	911	936	849	924
	北部	456	477	479	492	457	527
	駅西・臨海A	426	428	427	422	440	438
	駅西・臨海B	511	497	481	484	543	566
	西部	587	587	593	587	615	641
	全域(計)	3,470	3,549	3,592	3,644	3,514	3,756
令和6年度	中央	188	200	201	207	214	185
	東部	449	471	487	503	514	423
	南部	836	870	904	933	942	864
	北部	454	467	477	482	501	457
	駅西・臨海A	430	429	427	422	414	434
	駅西・臨海B	508	494	472	477	473	528
	西部	584	585	586	580	584	615
	全域(計)	3,449	3,516	3,554	3,604	3,642	3,506

※前回計画と同様にコーホート変化率法により推計

2. 保育利用率の設定

(1) 本事業計画における保育利用率の設定についての考え方

本事業計画における保育利用率は、区域の実績(令和元年度)により、区域ごと、年齢ごとの保育利用率を設定し、また、過去5年間の保育利用の低年齢化等を考慮し、次の考え方で設定、算出を行います。

項目	考え方
0歳児の保育利用率	過去5年間で利用率の最も高かった年度の利用率を設定 (平成29年度の29.3%に設定)
1歳児の保育利用率	今後5年間で、各区域の2歳児の利用率まで上昇すると設定
2歳児の保育利用率	今後5年間で、各区域の3歳児の利用率まで上昇すると設定
3-5歳児の保育利用率	区域ごと、年齢ごとで、令和元年度と同率で設定 ※ただし、幼稚園から認定こども園へ移行時の3-5歳児の申込数を 量の見込みに加算し、利用率を再計算し設定 (令和2年度…3歳児：64.2% 4歳児：65.6% 5歳児：65.5%)

(2) 保育利用率の目標値

【全市域】

年齢区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳児	29.3%	29.3%	29.3%	29.3%	29.3%
1歳児	62.0%	63.5%	64.2%	65.0%	65.8%
2歳児	64.2%	64.6%	65.0%	65.2%	65.2%

※各区域の利用率を平均して、全市域の利用率を算出しています。

3. 量の見込み

推計児童数と保育利用率をもとに、各区域、各年齢において量の見込みを算出します。なお、算出時には居住区域以外の区域の施設を利用している状況も考慮します。

$$\text{保育の量の見込み} = \text{推計児童数} \times \text{保育利用率}$$

4. 区域ごとの保育の必要量の見込みと確保の内容

(1) 中央区域

(単位：人)

項目	中央					
	利用者区分		① 量の 見込み	②確保の内容		②-① (供給- 需要)
				教育・保育施設		
			利用定員	うち新規確保		
令和2年度	3号認定	0歳	60	103		43
		1-2歳	169	278		109
	2号認定	3-5歳	328	450		122
令和3年度	3号認定	0歳	58	103		45
		1-2歳	219	278		59
	2号認定	3-5歳	317	450		133
令和4年度	3号認定	0歳	57	103		46
		1-2歳	240	278		38
	2号認定	3-5歳	306	450		144
令和5年度	3号認定	0歳	56	103		47
		1-2歳	231	278		47
	2号認定	3-5歳	331	450		119
令和6年度	3号認定	0歳	55	103		48
		1-2歳	224	278		54
	2号認定	3-5歳	370	450		80

(2) 東部区域

(単位：人)

項目	東部					
	利用者区分		① 量の 見込み	②確保の内容		②-① (供給- 需要)
				教育・保育施設		
			利用定員	うち新規確保		
令和2年度	3号認定	0歳	143	188	3	48
		1-2歳	634	655	6	27
	2号認定	3-5歳	1,099	1,047		▲ 52
令和3年度	3号認定	0歳	141	188	3	50
		1-2歳	649	655	6	12
	2号認定	3-5歳	1,081	1,047		▲ 34
令和4年度	3号認定	0歳	138	188	3	53
		1-2歳	702	685	30	▲ 11
	2号認定	3-5歳	1,014	1,017	▲ 30	3
令和5年度	3号認定	0歳	135	188	3	56
		1-2歳	693	685	6	▲ 2
	2号認定	3-5歳	995	1,017		22
令和6年度	3号認定	0歳	132	188	3	59
		1-2歳	680	685	6	11
	2号認定	3-5歳	997	1,017		20

(3) 南部区域

(単位：人)

項目	南部					
	利用者区分		① 量の 見込み	②確保の内容		②-① (供給- 需要)
				教育・保育施設		
			利用定員	うち新規確保		
令和2年度	3号認定	0歳	250	241	5	▲ 4
		1-2歳	990	961	11	▲ 18
	2号認定	3-5歳	1,578	1,675	2	99
令和3年度	3号認定	0歳	249	241	5	▲ 3
		1-2歳	1,012	991	30	▲ 10
	2号認定	3-5歳	1,585	1,645	▲ 30	2
令和4年度	3号認定	0歳	247	241	5	▲ 1
		1-2歳	1,068	1,021	30	▲ 36
	2号認定	3-5歳	1,549	1,615	▲ 30	2
令和5年度	3号認定	0歳	246	241	5	0
		1-2歳	1,069	1,051	30	▲ 7
	2号認定	3-5歳	1,576	1,615	2	41
令和6年度	3号認定	0歳	245	241	5	1
		1-2歳	1,067	1,081	30	11
	2号認定	3-5歳	1,594	1,615	2	23

(4) 北部区域

(単位：人)

項目	北部					
	利用者区分		① 量の 見込み	②確保の内容		②-① (供給- 需要)
				教育・保育施設		
			利用定員	うち新規確保		
令和2年度	3号認定	0歳	140	125	4	▲ 11
		1-2歳	613	604	15	14
	2号認定	3-5歳	1,068	1,163	65	95
令和3年度	3号認定	0歳	137	125	4	▲ 8
		1-2歳	600	604	14	18
	2号認定	3-5歳	1,085	1,163		78
令和4年度	3号認定	0歳	136	135	10	4
		1-2歳	629	654	50	14
	2号認定	3-5歳	1,057	1,103	▲ 60	46
令和5年度	3号認定	0歳	134	135	4	5
		1-2歳	629	654	14	39
	2号認定	3-5歳	1,057	1,103		46
令和6年度	3号認定	0歳	133	135	4	6
		1-2歳	628	654	14	40
	2号認定	3-5歳	1,031	1,103		72

(5) 駅西・臨海A区域

(単位：人)

項目	駅西・臨海A						②-① (供給一 需要)
	利用者区分		① 量の 見込み	②確保の内容			
				教育・保育施設 利用定員	うち新規確保	企業主導型 保育施設の 地域枠	
令和2年度	3号認定	0歳	124	137		7	20
		1-2歳	550	524		15	▲11
	2号認定	3-5歳	946	889			▲57
令和3年度	3号認定	0歳	124	137		7	20
		1-2歳	543	524		15	▲4
	2号認定	3-5歳	950	889			▲61
令和4年度	3号認定	0歳	125	137		7	19
		1-2歳	537	574	50	15	52
	2号認定	3-5歳	919	919	30		0
令和5年度	3号認定	0歳	125	137		7	19
		1-2歳	551	574		15	38
	2号認定	3-5歳	895	919			24
令和6年度	3号認定	0歳	126	137		7	18
		1-2歳	564	574		15	25
	2号認定	3-5歳	874	919			45

(6) 駅西・臨海B区域

(単位：人)

項目	駅西・臨海B						②-① (供給一 需要)
	利用者区分		① 量の 見込み	②確保の内容			
				教育・保育施設 利用定員	うち新規確保	企業主導型 保育施設の 地域枠	
令和2年度	3号認定	0歳	156	207	12	11	62
		1-2歳	823	678	47	34	▲111
	2号認定	3-5歳	1,116	1,083	7	20	▲13
令和3年度	3号認定	0歳	154	207		11	64
		1-2歳	751	678		34	▲39
	2号認定	3-5歳	1,112	1,113	30	20	21
令和4年度	3号認定	0歳	151	207		11	67
		1-2歳	703	678		34	9
	2号認定	3-5歳	1,089	1,148	35	20	79
令和5年度	3号認定	0歳	150	207		11	68
		1-2歳	696	678		34	16
	2号認定	3-5歳	1,027	1,148		20	141
令和6年度	3号認定	0歳	149	207		11	69
		1-2歳	692	678		34	20
	2号認定	3-5歳	956	1,148		20	212

(7) 西部区域

(単位：人)

項目	西部						②-① (供給一 需要)
	利用者区分		① 量の 見込み	②確保の内容			
				教育・保育施設 利用定員	うち新規確保	企業主導型 保育施設の 地域枠	
令和2年度	3号認定	0歳	176	177		1	2
		1-2歳	835	755	15	3	▲77
	2号認定	3-5歳	1,280	1,250	75	5	▲25
令和3年度	3号認定	0歳	174	177		1	4
		1-2歳	804	755		3	▲46
	2号認定	3-5歳	1,263	1,290	40	5	32
令和4年度	3号認定	0歳	173	177		1	5
		1-2歳	785	785	30	3	3
	2号認定	3-5歳	1,241	1,260	▲30	5	24
令和5年度	3号認定	0歳	172	177		1	6
		1-2歳	780	785		3	8
	2号認定	3-5歳	1,221	1,260		5	44
令和6年度	3号認定	0歳	171	177		1	7
		1-2歳	778	785		3	10
	2号認定	3-5歳	1,181	1,260		5	84

※ 今後の調整により数値が若干変更する場合があります。
 ※ 広域利用に係る量の見込み及び確保の内容については、他市町と調整中につき未反映。
 ※ 確保の内容の不足分(▲)については、区域を超えた利用や、定員の弾力化により定員を超えて受け入れることが可能なため、即座に待機児童が生じるわけではない。

5. 教育の必要量の見込みと確保の内容

1号認定及び幼稚園利用を希望(金沢市全域)

(単位：人)

項目	市全域					②-① (供給一 需要)
	利用者区分	① 量の 見込み	②確保の内容			
			教育・保育施設 利用定員	うち新規確保	確認を受けない 幼稚園	
令和2年度	1号認定	2,574	2,206	-	3,930	2,158
	幼稚園利用を希望	1,404				
令和3年度	1号認定	2,572	2,206	-	3,930	2,161
	幼稚園利用を希望	1,403				
令和4年度	1号認定	2,495	2,206	-	3,930	2,280
	幼稚園利用を希望	1,361				
令和5年度	1号認定	2,468	2,206	-	3,930	2,322
	幼稚園利用を希望	1,346				
令和6年度	1号認定	2,426	2,206	-	3,930	2,386
	幼稚園利用を希望	1,324				

※ 今後の調整により数値が若干変更する場合があります。

別紙2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保の内容

NO	事業名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出の根拠	事業概要	
(1)	利用者支援事業		箇所	量の見込み	8	8	8	8	8	実施箇所数	子ども又はその保護者の身近な場所での教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施。	
				確保の内容	8	8	8	8	8	量の見込みと同じ		
(2)	時間外保育事業(延長保育事業)		利用人数/年	量の見込み	3,217	3,185	3,142	3,108	3,071	アンケート結果	保育所等の在園児に対して、11時間の開所時間を超えて概ね午後7時までの保育を実施。	
				確保の内容	3,217	3,185	3,142	3,108	3,071	量の見込みと同じ		
(3)	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)		利用人数/年	量の見込み	低学年	4,495	4,549	4,640	4,739	4,802	過去3年間の利用人数の伸び率×推計人口	共働き家庭など保護者が昼間家庭にいない小学生を対象に、授業終了後、校内や児童館等において遊びや生活の場を提供することで、小学生の保護・育成と、保護者の子育てと仕事の両立の支援。
					高学年	712	722	736	752	763		
				計	5,207	5,271	5,376	5,491	5,565			
				確保の内容	低学年	4,495	4,549	4,640	4,739	4,802		
					高学年	712	722	736	752	763		
				計	5,207	5,271	5,376	5,491	5,565			
(4)	子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)		延べ利用人数/年	量の見込み	774	767	756	748	739	アンケート結果	保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けさせることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等において、必要な保護・生活援助を行う事業。	
				確保の内容	800	800	800	800	800	現在の確保内容		
(5)	乳児家庭全戸訪問事業 (本市では「元気に育て！赤ちゃん訪問事業」)		人数/年	量の見込み	3,583	3,543	3,504	3,470	3,449	出生数	生後3か月頃までの乳児がいる全ての家庭に保健師又は助産師が訪問し、保護者の育児相談、養育環境等の把握や子育て支援に関する情報提供等を行う事業。	
				確保の内容	3,583	3,543	3,504	3,470	3,449	量の見込みと同じ		
(6)	養育支援訪問事業	産前・産後ママヘルパー事業		人数/年	量の見込み	95	95	95	95	95	過去5年間の最大値(平成29年度)	育児・家事を手伝ってくれる人がいない出産・退院後のお母さんに、育児・家事の支援を行うヘルパーを派遣。
					確保の内容	95	95	95	95	95	量の見込みと同じ	
		育児支援家庭訪問事業		人数/年	量の見込み	920	909	900	891	885	過去最大利用率×推計人口	若年、育児不安等の精神的不安定のため、支援が必要な妊産婦に対し、出産後間もない時期から母親が安定した育児を継続できるよう支援するため、家庭訪問を実施。
					確保の内容	920	909	900	891	885	量の見込みと同じ	
		在宅児童養育支援訪問事業		人数/年	量の見込み	10	10	10	10	10	過去5年間の最大値(平成26年度)	養育支援を特に必要とする家庭(18歳未満の児童を養育する家庭)に、育児・家事の支援を行うヘルパーを派遣。
					確保の内容	10	10	10	10	10	量の見込みと同じ	
(7)	地域子育て支援拠点事業		延べ利用人数/年	量の見込み	258,787	254,137	254,886	252,217	250,006	アンケート結果	公共施設や保育所等の身近な場所で、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。	
				箇所	13	13	13	13	13	施設数		
(8)	一時預かり事業	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)		延べ利用件数/年	量の見込み	263,868	263,269	255,452	252,781	249,016	アンケート結果	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、一時的な預かりを実施。
					確保の内容	263,868	263,269	255,452	252,781	249,016	量の見込みと同じ	
		その他(保育所等の一時預かり、ファミリー・サポート・センター事業(就学児を除く)、トワイライトステイ)		延べ利用件数/年	量の見込み	19,517	19,231	19,159	18,954	18,766	直近年度の利用率×推計人口	
					確保の内容	42,000	42,100	42,200	42,300	42,400	現在の確保内容	
(9)	病児保育事業		延べ利用件数/年	量の見込み	39,588	39,195	38,651	38,247	37,793	アンケート結果	児童が発熱等の急な病気のため、他の児童との集団生活が困難な時期に保育所等に代わって、病院・保育所等に設置された専用スペース等において看護師等が一時的に保育を実施。	
				病児・病後児対応型	確保の内容	13,842	13,842	13,842	13,842	13,842		病児・病後児対応型の施設定員
				体調不良児対応型	確保の内容	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860		体調不良児対応型の施設定員
(10)	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業のうち、就学児のみ)		延べ利用件数/年	量の見込み	900	900	900	900	900	過去5年間の最大値(平成30年度)	児童を有する子育て中の保護者を会員(依頼会員)として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する会員(提供会員)との相互援助活動。	
				確保の内容	900	900	900	900	900	量の見込みと同じ		
(11)	妊婦健康診査		延べ受診回数/年	量の見込み	50,162	49,602	49,056	48,580	48,286	出生数×総受診券分(14回)	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業。	
				確保の内容	50,162	49,602	49,056	48,580	48,286	量の見込みと同じ		
(12)	実費徴収に係る補足給付を行う事業		延べ利用件数/年	量の見込み	550	550	550	550	550	過去5年間の最大値(平成28年度) +未移行幼稚園の副食費免除分	特定教育・保育等を受けた場合にかかる日用品や文房具、その他教育・保育に必要な物品の購入に要する費用などに対し、世帯の所得状況等を勘案して市町村が定める基準に基づき助成する事業。	
				確保の内容	550	550	550	550	550	量の見込みと同じ		
(13)	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業		延べ利用人数/年	量の見込み	20	24	29	33	38	過去5年間の対象児童伸び率×推計人口	障害児保育事業の対象とならない特別な支援が必要な子どもを認定こども園で受け入れるための職員の加配を促進するための事業。	
				確保の内容	20	24	29	33	38	量の見込みと同じ		